

第3回 喜多方市地域創生推進市民会議 会議録（概要）

日時：令和2年2月6日（木）

13時30分～15時45分

場所：第1会議室

○ 出欠

1 委員

（1）出席（15名）

高野進委員、安部良信委員、渡邊めぐみ委員、渡部淳子委員、五十嵐敦委員、松本榮二委員、樟山久美子委員、星宏一委員、遠山権司委員、湯浅邦光委員、齋藤百合子委員、初澤敏生委員、佐藤正道委員、吉田哲治委員、瓜生健光委員

（2）欠席（5名）

瓜生浩委員、宮澤末子委員、竹田浩介委員、古川一裕委員、佐藤誠治委員

2 事務局

企画調整課	課長	小野幸一
企画調整課	課長補佐	伊藤博之
企画調整課	副主任主査	藤井慎一
企画調整課	主査	中川健介
企画調整課	副主任査	東條 諭

○ 配付資料

- ・令和元年度効果検証結果への対応状況 【資料1】
- ・第2期喜多方市総合戦略（案） 【資料2】

1 開会

2 委員長あいさつ

3 報告事項

（1）令和元年度効果検証結果への対応状況

（事務局）

資料1に基づき、説明。

（委員長）

ただいま事務局から報告があった内容について、御質問、御意見等承りたい。

（遠山委員）

資料の5ページのNo.11「介護職員養成・就労定着化事業（介護パワーアップ事業）」の対応状況について、介護職員等特定処遇改善加算の算定を行っているところが少

ないという記載があるが、大多数の事業所は算定しており、50 事業所程度あるなか、算定をしていないところは、3～4 事業所程度という認識だったのだが、その点を確認させていただきたい。

(事務局)

こちらの資料は、担当課の回答に基づくものであるが、担当課に確認し、後日 H P 等で報告をさせていただきたい。

4 協議事項

(1) 第 2 期喜多方市総合戦略 (案)

(事務局)

※資料 2 に基づき、1 ページ～11 ページまで説明。

(委員長)

ただいま事務局から説明があった内容について、御質問、御意見等承りたい。

(高野委員)

7 ページに希望出生率 2.07 とあるが、喜多方市の現状を考えると高齢化や若者の流出など人口減少を止めることは難しく、どれだけ減少を緩やかにできるか、ということが目標になってくると思われる。この希望出生率について、個人的には適切かどうか疑問があるが、大きな目標に向かって、ぜひ頑張ってもらいたい。

ところで、喜多方市はなんのために総合戦略を作るのか考えると、国が新しい総合戦略を令和元年 12 月に策定し、これから県や市町村といった地方自治体も追随する流れだと思う。国の交付金をもらうために作るという背景があることはわかるが、この総合戦略の内容や取組をどれだけ市民に浸透させることができるか。第 1 期総合戦略は、市民への浸透は図られていなかったと思う。第 2 期の総合戦略については、充分説明をいただき、市民の方々からぜひ我々も参画したいと言われるような身近なものにしていただきたい。

(委員長)

要望として、お受けする。

希望出生率については、市民の希望に基づいて、算出した市独自のものということか。

(事務局)

前回、前々回の会議で、御議論いただいた人口ビジョンにおいて、算出方法を記載させていただいているが、平成 27 年に実施した市民への調査結果に基づく、市独自の数値である。

(遠山委員)

基本目標が 1 から 6 までであるが、1 から 5 までは具体的でイメージが沸くが、一方、基本目標 6 だけが、曖昧な印象を受け、違和感がある。

(星委員)

基本目標 6 の「将来を見据えた魅力的なまちをつくる」については、「将来を見据えた持続可能なまちをつくる」という表現が好ましいのではないかと。

(事務局)

ただいま委員からいただいた御意見は、内部の会議でも議論になったところではあるが、国の方針においても「魅力的」という表現が出てくることに加え、全体的な話のため、具体性には欠けるが、「魅力的」とさせていただきたい。

(星委員)

国の交付金に採用されるために、国の考えに合わせたということか。

(事務局)

令和元年 12 月 20 日に策定された国の第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標 4 のなかに、「人が集う安心して暮らすことができる魅力的な地域を作る」ということで、そちらを受けて市においても「Society5.0」や「SDGs を原動力とした地方創生」を踏まえ、将来を見据えた魅力的なまちをつくるという目標建てをさせていただいたところである。今ほど委員から指摘があったが、国の交付金については、総合戦略の策定、さらには総合戦略に基づく地域再生計画の策定といったことが必要であり、ある程度国に基調を合わせる必要があるということである。「魅力的」という言葉は、全体に当てはまるような曖昧な言葉であるが、委員御指摘のとおり、国の交付金に採用されるためという事情があり、このような整理をさせていただいたところである。

(松本委員)

「SDGs」については、郡山市が非常に積極的である。私も普及啓発のバッジを付けているが、一企業が取り組んでもうまくいくものではないと思う。

ものづくりにおいてもこのような新しい取組が必要であると考えているが、喜多方のものづくりについて、受注が非常に落ち、停滞している状況だ。

そういった点からも基本目標 6 で画期的な取組を行い、盛り上げていただきたい。

本日、労働基準協会の集まりがあり、そこには喜多方の会社が 300 社ほど登録されているが、そのうち従業員数 100 名以上の会社は、10 社しかない。

「SDGs」や「Society5.0」については、他自治体の後追いでも良いので、喜多方でもぜひ行っていただきたい。観光や農業だけではなく、ものづくりについてもどんどん後押ししていただきたい。それにより、我々にも芽が出てくると考えている。やれと言われれば、協力させていただくので、ぜひものづくり分野での取組をお願いしたい。

(委員長)

要望としてお受けする。

(事務局)

※資料 2 に基づき、12 ページ～20 ページまで説明。

(委員長)

ただいま事務局から説明があった内容について、御質問、御意見等承りたい。

(安部委員)

20 ページ目に記載されている「ふるさと納税金額」について、令和6年度の目標値が3,200万円というのは低すぎるのではないかと。湯川村などは、米が非常に有名になり、億単位の寄附を集めている。先日市長と話をさせていただいた際には、喜多方は返礼品が多すぎて、埋もれてしまっているのではないかと意見をさせていただいたが、2～3品に絞って寄附を募ったほうが良いのではないかと。

九州の赤村という小さな村が、赤いものに特化し、肉、明太子、焼酎といった返礼品を用意し、10億円程度集めたと聞いている。アイデア1つで多額の資金を集めることができるのではないかと。私は、喜多方市の職員は、喜多方の人財だと考えている。もっとアイデアを出し、もっと大きな目標としていただきたい。ふるさと納税という制度については、賛否両論あるが、個人から資金を集める方法としては、良い方法だと思う。要望として述べさせていただいた。

(事務局)

現在の本市のふるさと納税の状況について、御説明させていただきたい。今年から、返礼品の開発やPR、決済や発送など一括して民間業者へ委託を実施しているところである。令和元年12月末時点で、4,400万円程度の寄附の申し込みがあったところである。今年度末には、4,700万円の寄附を見込んでいる。寄附額が増加した要因を考えると、専門の業者のノウハウにより、写真や商品説明が見直されたことやふるさとチョイスというサイトと返礼品取り扱い業者のSNSを連携させたことが挙げられる。

返礼品の額については、寄附額の3割以下としているが、市内への経済効果を考えると返礼品の種類を絞るのではなく、むしろ魅力ある商品を発掘し、紹介していきたいと考えている。それぞれの返礼品が、埋もれてしまわないように、見せ方を工夫していきたい。目標は記載のとおりとさせていただき、今後状況に応じ、目標額の引き上げなど見直しを図ってまいりたいと考えており、御理解いただきたい。

(安部委員)

そういった事情もわかるが、目標値はゼロを1つ増やすような勢いで、先進地の視察や成功事例の研究などを行い、喜多方市に取り入れることができるアイデアは積極的に取り入れていただきたい。

(星委員)

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）については、働きかけを強化すると記載があるが、会頭も非常に興味を持っている。この制度について、喜多方市の現在の取組状況を伺いたい。

(事務局)

平成28年度から4年連続で、本制度を活用した寄附をお受けしている状況である。先日制度の案内のため、首都圏の企業訪問を実施したところである。現行の制度では、市外に本社のある企業に限定されているが、年々要件が緩和されてきており、市内に本社のある会社からも寄附をいただけるようになるかもしれない。

(委員長)

他に、御意見等あればお願いしたい。

(五十嵐委員)

目標値について、前計画からの継続が多いが、全体的に高い目標を掲げているように感じる。もう少し、現実的な数値を設定したほうが良いのではないか。

(事務局)

委員の御意見もとてもであり、第1期の計画も目標の半分程度しか達成できなかったことは委員の方々が御存じのことだと思うが、内部での意見や前計画における目標値の設定に関する反省も踏まえ、今回の数値を設定させていただいたところである。届きそうで届かないといったところに目標を置くという微妙な匙加減が必要であると考えており、委員の方々から様々な御意見をいただきたい。

(委員長)

特に、製造業と観光業についての目標は、なかなか野心的な目標設定という印象である。目標を上げることが重要なのではなく、目標の達成に向けてどのような政策をとっていくのかということが重要であるため、個別政策の充実も併せて、お願いしたい。

(遠山委員)

16 ページの下段に、「若者や子育て世帯などの住居ニーズに合った住宅の供給」とあるが、前回私が指摘した良好な住環境の整備という部分の内容としては乏しいと感じる。そのあたり、前回の会議以降、内部でどのような整理がされたのか。

(事務局)

御殿場周辺の土地開発も含めた整備といった御意見をいただいたが、住宅の供給といった記載しかないという御指摘については、現在、市全体として立地適正化計画を策定し、都市の誘導区域などを定めたところであり、委員がおっしゃるように、伸びているところを更に伸ばしていくということで、土地の利用の見直しを図る必要があるが、建設部サイドにおいて、今のところ新たな土地利用の見直しの動きがなかったということもあり、今回委員の指摘された部分まで踏み込めなかったということである。

子育て住宅といった点に関しては、これまで新築での整備が主であったが、今後は既存の公営住宅などを改修しながら、民間会社とのバランスも考慮しつつ、供給を図っていくということであるが、委員の御意見については、更に内部で検討をさせていただきたい。

(遠山委員)

魅力あるまちをつくるということについて、都市計画をしっかりと行っていくことが必要だと思う。市としてその部分について、しっかりとした考えを持っていただきたいと意見させていただく。

(委員長)

意見としてお受けする。

(高野委員)

14 ページの上段の企業誘致と 17 ページの移住という部分は、それぞれ別々に行うのではなく、移住担当と企業誘致担当が一緒に取り組めないのか。

(事務局)

セットになった進め方を検討してまいりたい。例えば、移住定住フェアの際に企業誘致や求人紹介も併せて行うといった連携した取り組みについて関連部署へ検討するよう依頼させていただく。

(事務局)

※資料 2 に基づき、21 ページ～28 ページまで説明。

(委員長)

ただいま事務局から説明があった内容について、御質問、御意見等承りたい。

(安部委員)

25 ページにデマンド交通と記載があるが、市内のどのあたりを走っているのか。

(事務局)

デマンド交通については、既存の公共交通を補完する形で、平成 23 年度に山都地区、高郷地区で走るようになり、平成 24 年度に塩川東西地区、関柴地区、岩月地区、上三宮地区、慶徳地区、熱塩地区、加納地区で導入されている。

(安部委員)

料金は 400 円だったと思うが、予約を前日までに行う必要があり、これがネックになっている。例えば、当日予約は 1,000 円といった形で導入できないか。これから免許の返納が必要になるケースが多く出てくると考えられ、利便性を向上させ、仕組みを改善させる必要がある。もちろん、直接タクシーに乗るという方法もあるが、それでは、非常に高額になってしまい、日常的に使うことが難しい。ぜひ利用者の要望に耳を傾けてほしい。

(事務局)

前日のうちに往復の予約をする必要があるという現在の予約制度については、課題の 1 つであると認識している。交通事業者と交渉はしているが、当日予約の実現は今のところ難しい。委員からの御意見を担当課へ情報共有し、改善策を検討してもらう。

(委員長)

他に、御意見等あればお願いしたい。

(樟山委員)

21 ページの世話焼き人について、出会いの場の提供だけではなく、話がまとまるようにもう一押し世話ができれば、成婚に至るケースが増えると思うのだが、いかがか。

(事務局)

以前の会議においても委員から同様の御意見があったことは認識しているところではあるが、来年度においても、出会い婚活イベントの支援が主要な内容となっている。担当課へは、うまく成婚に至るための取組や工夫が必要だとの委員の意見を伝えたい。また、以前、松本委員からいただいた企業同士の婚活に関する要望についても、

改善を働きかけたい。

(松本委員)

成功事例を参考に改善を図っていただきたい。

(事務局)

※資料 2 に基づき、29 ページ～41 ページまで説明。

(星委員)

32 ページのオープンデータについて詳しい説明をお願いしたい。

(事務局)

オープンデータについては、市の HP で公開している情報のうち、自由に加工したり、利用できる自治体のデータのことで、喜多方市について言えば、現在大別すると 4 種類あり、人口、天気、避難所、それから様々なデータがまとまった統計きたかたという内容を公開している。細分化すると現在 33 種類あるということである。

(佐藤正道委員)

29 ページについて、高校の話盛り込んでいただき、ありがたく思う。まず確認になるが、29 ページの「将来の夢・目標を持っている児童生徒の割合」については、対象は義務教育の部分という認識で良いか。また、30 ページに「市が主催するものづくり関係イベントの参加者数（累計）」という KPI について、令和 6 年の目標値はこれまでの実績から算出しているのだと思うが、少し高い目標のように感じる。また、この目標値については、漠然とした印象を受ける。むしろ新卒、中途合わせて何人が喜多方で就職したか、といった数値でないと評価ができないのではないか。人数で見えていかないと、正確かつ素早い現状の把握ができず、対策も後手後手に回ってしまうのではないか。

(松本委員)

会社に照会しても社外秘ということで、回答を得られない可能性もある。

(佐藤正道委員)

そうであれば、市内 3 校の進路データを集計すれば良いと思われる。人（人数）で追っていかないとわからないし、適切に P D C A を回すことができないのではないか。

次に、32 ページから 33 ページの SDGs の記載について、まず SDGs の認知度を高めるということは理解できるが、令和 3 年度あたりからは、知っているだけではなく、具体的な取組を行っている割合を目標にすべきではないか。教育分野でも SDGs について、浸透を図っていくが、知っている割合という内容だけでは弱いと感じる。

31 ページの「主体的・対話的で深い学びを実感している児童生徒の割合」という KPI についてもアンケート前に教員が誘導すれば、変動するような内容であり、適切な数値目標なのか。より根拠に基づいた評価が必要ではないか。

(事務局)

市内高校生の市内企業への就職については、親の理解や小さいころからの意識付

けが必要だと考えている。そのため、ものづくり関係イベントの参加者数を設定したところである。目標値については、アウトプット、アウトカムがあり、例えばイベントなどを実行して人が集まった数がアウトプット、それによってどういった成果があったのかということがアウトカムであり、本来は、目標値にはアウトカムを設定すべきだが、正確性や信頼性に欠ける数値は控える必要があるため、今回の KPI を設定させていただいたところである。

「主体的・対話的で深い学びを実感している児童生徒の割合」という KPI については、主観的な性質のもので、真に適切か問われると難しいところであるが、適切な KPI の設定が難しい分野であり、今回設定した KPI で御了承いただきたい。

(佐藤正道委員)

30 ページに「市が主催するものづくり関係イベントの参加者数（累計）」の令和 6 年度の 3,500 人という数値は、親の参加もカウントされているということか。

(事務局)

保護者も含め、参加者の累計として設定させていただいている。

今後、数値の見直しや項目の見直しも状況に応じて行いたいと考えている。

(遠山委員)

33 ページの「誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会の実現」ということで、「高齢者や障がい者が住みなれた地域で可能な限り継続して生活できるよう地域包括ケアシステムの拡充を図る」とあるが、高齢者のいきいきサロンだけではなく、山都地区、熱塩地区、熊倉において、地域支え合い会議というものがあり、その地域地域の有識者や代表者を含む様々な方が集まり、高齢者が安心して暮らせるような仕組みづくりを行っているところである。その会議を KPI にすべきと考えるがいかか。また、高齢者いきいきサロンを開催した地区数ではなく、設置した地区数とすべきではないか。

(事務局)

持ち帰り、担当課と調整させていただきたい。

(松本委員)

28 ページの内容について、市が具体的にどうしたいのか、ピンとこないところがある。広域活動への参加企業数という目標値の内容についても、行政と学校と企業で連携した取組が必要だと思うが、それぞれの立場でどういった取組を行えば良いのか見えてこない。また、どういった方法で PDCA を回していくのか。

塩川誘致企業協議会の 13 社においてもニーズや考え方に微妙な違いがあり、そこをどのようにうまく進めていけば良いか。

(事務局)

目標値もさることながら、結果の出る取組が重要と考える。各課のトップと共通の理解として深めたい。

(委員長)

今回の内容は、ビジョンであり、個別の具体的な取組については、来年度以降の御議論いただくことになろうかと思われる。

他になれば、以上で進行を事務局へお返しする。

(事務局)

初澤委員長、ありがとうございました。

今年度の会議は以上で終了となりますが、今後は当会議を条例化し、総合戦略推進会議という会議名に改めさせていただく予定となっております。皆様には、引き続き、実績をお示ししながら、その内容について、御協議、御検討いただきたいと考えております。

以上を持ちまして、第3回地域創生推進市民会議を閉じさせていただきます。長時間に渡り、ありがとうございました。

(15:45 終了)